

経済日誌

10月

短観は企業短期経済観測調査、D I は業況判断指数、P はポイント

国内		県内	
2日	9月日銀短観、大企業景況感 10年ぶり高水準 日銀は、9月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回調査比5 P上昇のプラス22と発表。	2日	9月日銀短観、本県の景況感プラス7 日銀鹿児島支店は、9月の本県短観で、企業の景況感を示すDIが、前回調査比2 P低下のプラス7と発表。
3日	9月消費者心理、2カ月ぶり改善 内閣府は、9月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.6 P上昇の43.9と発表。	2日	10月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、10月の県内金融経済概況を発表。「緩やかに回復している」と判断据え置き。
10日	17年上半期企業倒産件数、9年ぶり増加 東京商工リサーチは、2017年上半期(4~9月)の企業倒産件数が、前年同期比0.1%増の4,220件と発表。	2日	綾町と宮崎国際大、包括的連携協定を締結 綾町と宮崎国際大(宮崎市)は、グローバル社会で活躍できる人材の育成などを目指し、包括的連携協定を締結。
10日	10月地域経済報告、4地域で景気判断引き上げ 日銀は、10月の地域経済報告で、全国9地域のうち関東甲信越、東海、近畿、中国の4地域で景気判断を引き上げ。	2日	中園工業所、延岡市に新工場建設 (株)中園工業所(延岡市)は、同市クレアパーク延岡工業団地第2工区に新工場を建設すると発表。
10日	8月国際収支黒字額、8月としては過去最高 財務省は、8月の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同月比20.8%増の2兆3,804億円と発表。	5日	9月県内企業倒産、負債総額前月比大幅増加 東京商工リサーチは、9月の県内企業倒産件数が3件で、負債総額は9億8,100万円と発表。
10日	9月街角景気指数、9カ月ぶりに50超 内閣府は、9月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数(季節調整値)が前月比1.6 P上昇の51.3と発表。	10日	メガソーラー、国富町に建設 SBエナジー(株)(東京都)とJA三井リース(株)(東京都)は、国富町にメガソーラーを建設すると発表。
11日	8月機械受注、2カ月連続前月比増加 内閣府は、8月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比3.4%の8,824億円と発表。	12日	17年度県職員給与、4年連続引き上げ勧告 県人事委員会は、2017年度の県職員月給を平均0.12%、ボーナスを0.1カ月分引き上げるよう県知事に勧告。
12日	9月企業物価指数、9カ月連続前年同月比上昇 日銀は、9月の国内企業物価指数(速報値)が、前年同月比3.0%上昇の99.0と発表。	16日	高鍋町と南薩食鳥、立地協定を締結 高鍋町と南薩食鳥(株)(鹿児島県)は、同町に新工場を設立するため立地協定を締結。投資額は約3億5,700万円。
18日	7~9月訪日客の消費額、四半期としては過去最高 観光庁は、7~9月の訪日外国人の消費額(速報)が、前年同期比26.7%増の1兆2,305億円と発表。	19日	宮崎牛の輸出拡大を目指し、台湾でPR 県は、宮崎牛PRのため、郡司副知事やJA関係者ら12人が、10月22,23日に台湾を訪問すると発表。
19日	17年度上半期貿易収支、4期連続黒字 財務省は、2017年度上半期貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が1兆9,190億円の黒字と発表。	20日	県とANAHD、観光振興を目的に連携協定 県とANAホールディングス(株)(東京都)は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、観光振興に関する連携協定を締結。
24日	10月全国景気判断、引き上げ 財務省は、全国財務局長会議で、全国の景気総括判断を「回復している」と、2年3カ月ぶりに引き上げ。	23日	県立農大校とデイリーマーム、人材育成で連携協定 県立農業大学校(高鍋町)と(株)デイリーマーム(宮崎市)は、人材育成や農業発展につなげることを目標に連携協定を締結。
27日	東証、約21年4カ月ぶりに2万2千円台を回復 東京株式市場の日経平均株価(225種)の終値が2万2,008円45銭で、約21年4カ月ぶりに2万2千円台を回復。	24日	10月県内経済情勢、判断据え置き 九州財務局宮崎事務所は、10月の経済情勢を「緩やかに持ち直している」と、前回(7月)判断を据え置き。
27日	9月消費者物価、9カ月連続前年同月比上昇 総務省は、9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が、前年同月比0.7%上昇の100.3と発表。	31日	17年産普通期水稻、県内「平年並み」 九州農政局は、県内の2017年産普通期水稻の作況指数(10月15日現在)が、「平年並み」の99と発表。
31日	9月消費支出、実質で前年同月比0.3%減少 総務省は、9月の2人以上世帯の家計調査で、1世帯当たりの消費支出が実質で26万8,802円と発表。	31日	9月県内正社員有効求人倍率、過去最高 宮崎労働局は、9月の県内正社員有効求人倍率(原数値)が、前年同月比0.12 P上昇の0.85倍と発表。